

6.6

都心三宮の活性化に向けた意見交換

正副会頭地域懇談会

正副会頭が地域や業界の関係者を訪問し意見交換を行う地域懇談会を開催した。

今回は神戸の玄関口である都心三宮を中心に活動する地元事業者との懇談を実施。はじめに、神戸菊水(株)代表取締役社長の梅田稔氏から外食産業の動向の説明を受け、コロナ禍での顧客層や需要変化などについて情報交換を行った。

続いて、神戸地下街(株)代表取締役社長の山村昭氏と懇談し、2025年に向けた「さんちか」のリニューアル計画について質疑応答を行った。

(株)阪急阪神百貨店顧問の松下秀司氏、執行役員神戸阪急店長の杉崎聡氏からは約20年ぶりの大規模改装について説明があり、会頭・副会頭は神戸の玄関口に相応しいモデルに期待を示した。

また三宮センター街1丁目商店街振興組合会長の土井一三氏、副理事長の植村一仁氏はコロナ禍での出退店状況や今後の再開発とその課題について解説。出席者の間で、再開発や都心商業の今後のあり方について活発な意見交換が行われた。



総務部企画広報チーム

6.14

インボイス制度導入に向けたポイントを解説

中小企業委員会 インボイス制度セミナー

中小企業委員会は、インボイス制度の仕組みや対応方法を学ぶためセミナーを開催した。

商取引で買手に対し商品の正確な適用税率や消費税額などを伝えることを目的に、令和5年10月からインボイス(適格請求書)制度が導入される。制度導入後、事業者が仕入れ税額控除を行うためには、仕入先が発行したインボイスが必須となるが、インボイス発行ができない免税事業者は取引を見直される可能性が高まるなど影響は大きい。

第1部では、大阪国税局長の吉井浩氏が「軽減税率の導入

による複数税率制を適正に機能させるためにインボイス制度が必要となった」と導入の背景を説明。また電子インボイスの仕組みなど、制度の円滑な導入策について紹介した。

第2部では、税理士の松木俊晴氏が消費税の基礎知識や日本版インボイス制度の仕組みについて解説。「インボイス発行事業者となるためには登録・申請が必要となるため、早めの準備が大切」と強調した。



中小企業振興部振興チーム

6.28

次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーについて学ぶ

次世代産業委員会

次世代産業委員会は、神戸市で取り組みが進められている「水素エネルギー」をテーマに勉強会を開催した。

はじめに、神戸市環境局より、水素社会実現に向けた世界初の実証事業が進む「水素スマートシティ神戸構想」を紹介。続いて川崎重工業(株)水素戦略本部プロジェクト総括部長の新道憲二郎氏は、同社が手掛ける液化水素の運搬から荷役、水素ガスタービンコージェネレーションによるエネルギー供給まで一連の実証内容について説明した。

その後、液化水素荷役実証ターミナル「Hy touch 神戸」

を訪問し、液化水素を長期間、安定的に貯蔵する国内最大の球形液化水素貯蔵タンクや、液化水素専用船陸間移送ローディングアームなどを見学した。

また市街地では世界で初めて水素100%のガスタービン発電による熱電供給を達成した「水素CGSエネルギーセンター」や国内初となる完全2階建て構造の「神戸七宮水素ステーション」を視察した。

各視察先で参加者は活発に質問するなど、神戸で進む水素エネルギーのプロジェクトについて理解を深めた。



産業部産業・国際チーム

6.30

大手企業と地元企業のアライアンスを促進

パソナグループとのビジネスマッチング説明会

次世代産業委員会は、会員企業のビジネスアライアンス促進やスタートアップ支援の一環として、パソナグループとのビジネスマッチング説明会を開催した。

まず、(株)パソナグループ常務執行役員の伊藤真人氏が、同社の多様な事業内容に加え、本社機能を移転した淡路島で展開している地方創生の取り組みなどについて紹介した。

その後、協業の募集テーマについて同社エキスパート役員の塩谷愛氏が説明。『ヘルスケア』、集客施設やワーケーションなどパソナグループの施設を活用した『仮想空

間とリアル融合サービス』、広大な土地を利用して実証実験・試作品のPRの場としても活用可能な『スマート農業に関する技術・サービス』、『アバターBPOサービス拡大』、宿泊施設の利用促進・施設の複数利用の促進・交通に関する課題解決を図る『観光施設の集客、MaaS関連』、『スマートシティ関連』、障がい者雇用促進や文化創造、自然循環など『SDGsに即した環境課題解決』の7テーマについて既存の事例を交えて紹介し、「皆さんと面白い事業に取り組みたい。ぜひ幅広く提案してほしい」と呼び掛けた。



産業部産業・国際チーム

6.2

神戸市の環境主要施策を聞く

環境対策専門委員会



環境対策専門委員会は、神戸市環境局副局長の浜本泰幸氏を講師に迎え、2022年度の環境主要施策について話を聞いた。浜本氏は地球温暖化対策の強化を目的とした環境局の組織再編について紹介。市は2050年までにCO₂排出実質ゼロを宣言しており、「水素エネルギーの利用や電動車の普及とともに、産業部門の脱炭素化を促進していくことが重要。地元企業とともに取り組んでいきたい」と説明した。参加した委員からは「経営資源に乏しい中小企業が環境問題に取り組むには、行政の支援が不可欠」との意見が聞かれた。

産業部産業・国際チーム

6.7

公的融資の最新情報をワンストップで提供

公的融資説明会



地元行政機関や信用保証協会、政府系金融機関などが中小企業向けの公的融資について最新情報を提供する公的融資説明会を開催した。

当商工会議所を含め9支援機関から新しい融資制度などについて説明を行った。例年に比べて多くの参加者（87名）が集まり、公的融資に対する関心の高さが伺えた。

参加者からは「多くの機関の情報を得られ、参考になった」「パンフレットだけではわからないこともあり、話を聞けてよかった」といった感想が寄せられた。

中小企業振興部振興チーム

6.6

兵庫県・神戸市の公共事業施策を聞く

建設部会 公共事業説明会



建設部会は、兵庫県・神戸市の2022年度予算と公共事業の概要について、説明会を開催した。

まず、兵庫県土木部次長の上田浩嗣氏が、兵庫県における防災・減災、国土強靱化のための社会基盤整備に関する取り組みとして、土木事業を中心に主要施策を紹介した。

続いて、神戸市行財政局長の西尾秀樹氏が公共事業全般について解説。都市局副局長の大石隆氏は、都心三宮やウォーターフロントの再整備、拠点駅周辺のリノベーションなど重点プロジェクトの計画・進捗状況について説明した。

地域政策部

6.22

中小企業支援メニューの拡充を訴える

兵庫県・兵庫県議会との懇談会



兵庫県商工会議所連合会は、兵庫県、兵庫県議会との懇談会を開催した。

家次会頭からは「コロナ禍の相当なダメージに加え、原材料価格の高騰は、経営体力を奪いかねない」と指摘し、中小企業への支援メニューの拡充などを訴えた。

齋藤知事からは「コストプッシュ型のインフレに対応するため一時支援金を創設した。スピード感をもって進めたい」と回答。小西県議会議長からは、「地域の要望を受け止め、政策に反映したい」と所見が示され、今後も地域経済の活性化に向け、経済界と連携を強化していくことを確認した。

兵庫県商工会議所連合会・総務部総務チーム